

REPORT 2025

2025年度上半期経営情報
(令和7年9月末現在)



皆様への感謝の気持ちをこめて



COMMUNITY BANK
成協信用組合

ごあいさつ

平素は、成協信用組合に格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。

このたび、当組合の経営状況について一層ご理解を頂きたく令和7年度上期（令和7年4月1日～令和7年9月30日）のディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸甚に存じます。

令和7年度上期におきましては、前年度に引き続き賃金・物価・金利の上昇が続き、ここ数年インフレ局面に移行しております。その中で中小企業におきましては、エネルギー価格の高騰、円安の進行による原材料費の高騰に加え、人手不足による人件費の上昇等を価格転嫁できないことから経営を圧迫し、厳しい企業運営に直面しています。

一方、訪日外国人旅行者数は、コロナ感染症収束以降円安の進行で回復し、特に今年度は4月に開幕した大阪・関西万博の開催が追い風となり、過去最高を更新するなど関西を中心とした日本経済に大きな好影響を及ぼしました。

このような環境のもと、当組合は組合員の皆さまに寄り添い、感謝の気持ちを忘れず、お客様ファーストを基本に店舗環境整備、人材育成に取り組んでおります。

今後も地域金融機関として地域発展に貢献できるよう、役職員が一丸となって皆様のご期待に添えるよう取り組んでまいりますので、一層のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



成協信用組合
理事長 大村 佳三

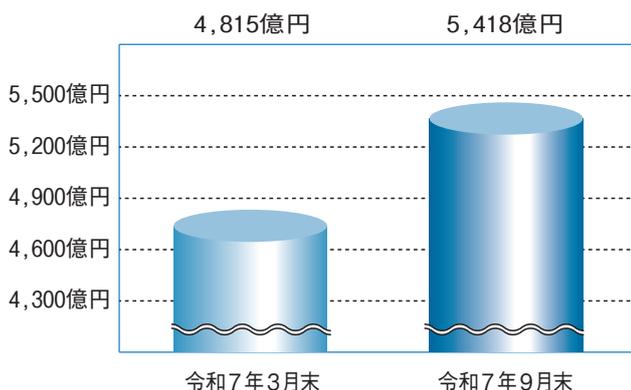
当組合の概要

- 本店所在地 大阪府東大阪市足代南1丁目11番9号
- 設立 昭和49年10月1日
- 出資金 10,573百万円
- 組合員数 44,918人
- 預金量 541,843百万円
- 店舗数 16店舗
- 従業員数 301人

預金・貸出金の現況

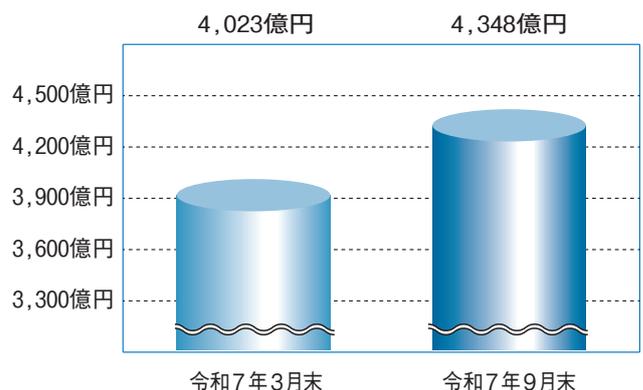
(預金)

預金においては、4月14日から9月30日の期間内に2度に亘り「定期預金増強キャンペーン」の実施や市公金の預入により、定期預金で717億円増加し、預金が令和7年3月末対比で602億円の増加となりました。



(貸出金)

貸出金においては、景気拡大を背景に不動産業、宿泊業を主とした融資残高の増加及び、当組合の特色であります日本政策金融公庫との連携融資の積極的取組により、令和7年3月末対比は325億円の増加となりました。



経理・経営内容

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	令和7年9月末	〈参考〉 令和7年3月末	科 目	令和7年9月末	〈参考〉 令和7年3月末
(資産の部)			(負債の部)		
現 金	5,152	6,066	預 金 積 金	541,843	481,551
預 け 金	145,687	122,591	借 用 金	19,500	28,500
有 価 証 券	8,217	8,945	そ の 他 負 債	3,595	3,402
貸 出 金	434,882	402,353	賞 与 引 当 金	176	154
そ の 他 資 産	1,855	1,793	退 職 給 付 引 当 金	-	-
有 形 固 定 資 産	5,936	5,620	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	329	295
無 形 固 定 資 産	83	85	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	3	3
前 払 年 金 費 用	232	140	偶 発 損 失 引 当 金	0	0
繰 延 税 金 資 産	385	302	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	28	28
債 務 保 証 見 返	11	11	債 務 保 証	11	11
貸 倒 引 当 金	△ 2,128	△ 1,096	負 債 の 部 合 計	565,488	513,948
(うち個別貸倒引当金)	(△ 1,769)	(△ 1,001)	(純資産の部)		
資 産 減 損 引 当 金	△ 8	△ 8	出 資 金	10,573	10,019
			利 益 剰 余 金	24,208	22,874
			組 合 員 勘 定 合 計	34,781	32,894
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 30	△ 106
			土 地 再 評 価 差 額 金	68	68
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	38	△ 37
			純 資 産 の 部 合 計	34,820	32,857
資 産 の 部 合 計	600,308	546,805	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	600,308	546,805

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	令和7年9月末	〈参考〉 令和7年3月末	科 目	令和7年9月末	〈参考〉 令和7年3月末
経 常 収 益	6,855	11,099	特 別 利 益	146	0
資 金 運 用 収 益	6,089	9,622	特 別 損 失	100	32
役 務 取 引 等 収 益	711	1,362	税 引 前 当 期 純 利 益	1,994	4,632
そ の 他 業 務 収 益	24	40	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	682	1,275
そ の 他 経 常 収 益	29	74	法 人 税 等 調 整 額	△ 113	△ 113
経 常 費 用	4,906	6,434	法 人 税 等 合 計	568	1,161
資 金 調 達 費 用	1,369	1,492	当 期 純 利 益	1,426	3,470
役 務 取 引 等 費 用	51	96			
そ の 他 業 務 費 用	0	0			
経 費	2,445	4,723			
そ の 他 経 常 費 用	1,040	122			
経 常 利 益	1,948	4,664			

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示しておりますので、合計が一致しない場合があります。

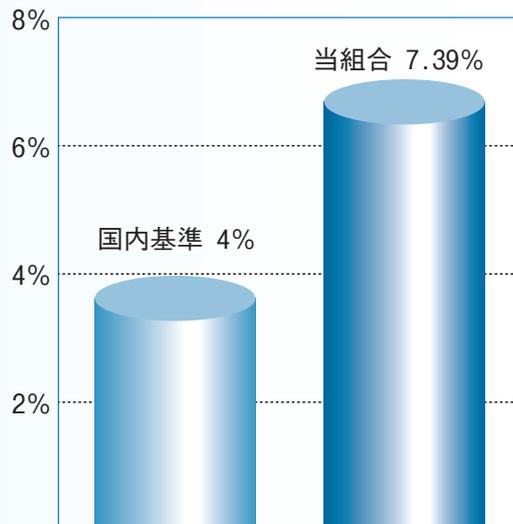
資金運用

自己資本の充実状況

(単位:百万円)

項目	令和7年9月末
コア資本に係る基礎項目(1)	
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	34,781
うち、出資金及び資本剰余金の額	10,573
うち、利益剰余金の額	24,208
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	359
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	35,141
コア資本に係る調整項目(2)	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く)の額の合計額	59
前払年金費用の額	165
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	224
自己資本	
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	34,917
リスク・アセット等(3)	
信用リスク・アセットの額の合計額	460,847
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	11,453
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	472,301
自己資本比率	
自己資本比率((ハ)/(ニ))	7.39%

自己資本比率は、金融機関が保有する資産に対して自己資本の割合を示す比率で、企業の健全性・安全性を計る指標です。当組合は国内基準に該当し4%以上を求められておりますが、令和7年9月末の自己資本比率は7.39%となりました。



(注)自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

協本法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位:百万円、%)

区分	令和7年9月末				
	残高(A)	担保・保証額(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B+C)/(A)	引当率(C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,957	420	1,537	100.00	100.00
危険債権	1,657	1,192	232	85.98	50.00
要管理債権	61	52	16	100.00	100.00
三月以上延滞債権	13	13	3	100.00	0.00
貸出条件緩和債権	47	38	12	100.00	100.00
小計	3,676	1,664	1,785	93.86	88.78
正常債権	431,281				
合計	434,957				

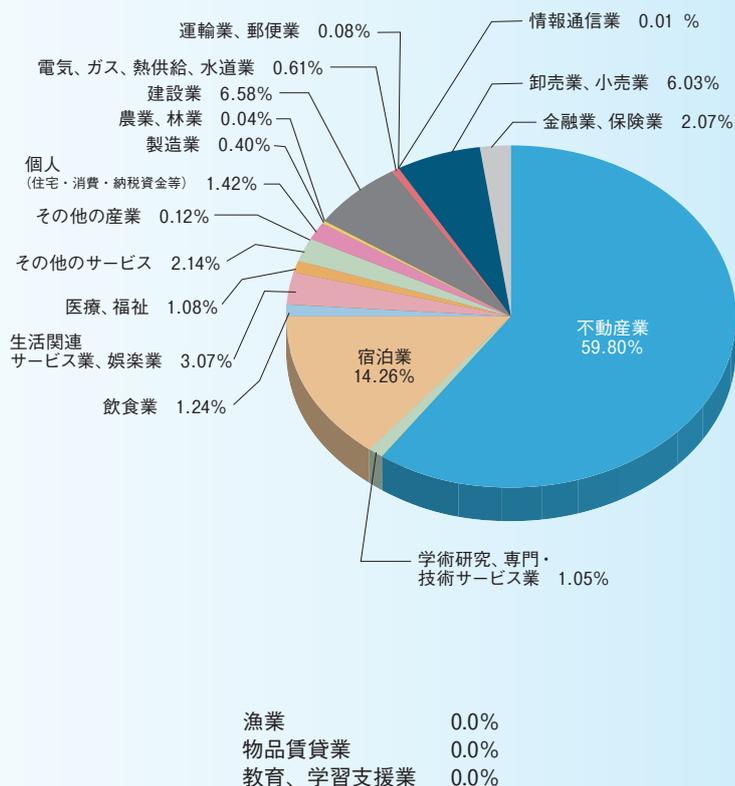
- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(上記1に掲げるものを除く。)です。
3. 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(上記1及び2に掲げるものを除く。)です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1、2及び4に掲げるものを除く。)です。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
7. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸出金、未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものです。
10. 金額は決算後(償却後)の計数です。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示しておりますので、合計が一致しない場合があります。

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円)

業種別	令和7年9月末
製造業	1,718
農業、林業	165
漁業	1
鉱業、採石業、砂利採取業	-
建設業	28,616
電気、ガス、熱供給、水道業	2,673
情報通信業	27
運輸業、郵便業	345
卸売業、小売業	26,208
金融業、保険業	8,980
不動産業	260,070
物品賃貸業	4
学術研究、専門・技術サービス業	4,574
宿泊業	62,035
飲食業	5,395
生活関連サービス業、娯楽業	13,363
教育、学習支援業	5
医療、福祉	4,699
その他のサービス	9,308
その他の産業	533
小計	428,727
国・地方公共団体	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	6,155
合計	434,882



有価証券の時価等情報

その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	令和7年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	614	383	231
	債券	279	276	3
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	279	276	3
	その他	106	77	29
	小計	1,001	737	264
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8	10	△ 1
	債券	7,029	7,333	△ 303
	国債	-	-	-
	地方債	190	200	△ 9
	社債	6,839	7,133	△ 293
	その他	97	100	△ 2
	小計	7,136	7,443	△ 307
合	計	8,137	8,180	△ 42

(注) 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託です。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

各種手数料一覧

(令和7年9月末現在)

		種 類		金 額		
為替関係	振 込	窓口でのお振込	同 一 店 内	5万円未満	無 料	
				5万円以上	220円	
			電 信 扱	当 組 合 本 支 店 宛	5万円未満	220円
					5万円以上	440円
				他 行 宛	5万円未満	500円
					5万円以上	660円
		ATMでのお振込	同 一 店 内	5万円未満	無 料	
				5万円以上	無 料	
			当 組 合 本 支 店 宛	5万円未満	110円	
				5万円以上	220円	
他 行 宛	5万円未満	330円				
	5万円以上	440円				
代 取	金 立	電 子 交 換 (※1)	440円			
		個 別 取 立 (※2)	1,100円			
その他		振込・送金手形の組戻料	660円			
		不渡手形返却料				
		取立手形組戻料				
		取立手形店頭呈示料				
当座取引		小 切 手 帳 1冊 (50枚綴)	660円			
		約 束 手 形 帳 1冊 (25枚綴)	550円			
		マ ル 専 口 座 開 設 手 数 料	3,300円			
発行手数料		マ ル 専 手 形 用 紙 代 1 枚	550円			
		自 己 宛 小 切 手 発 行 手 数 料 1 枚	550円			
		証 明 書 各 種 取 引 証 明 書 1 通	220円			
		発 行 手 数 料 残 高 証 明 書 1 通	220円			
		通 帳・証 書 等 再 発 行 手 数 料	550円			
		カ ー ド 再 発 行 手 数 料	550円			
		証 書 貸 付・提 携 ロ ー ン 一 部 繰 上 返 済 保 証 協 会 保 証 付 融 資 は 除 く	3,300円			
融資関係		証 書 貸 付 貸 出 実 行 日 か ら 3年 以 内 の 場 合	3,300円			
		提 携 ロ ー ン 貸 出 実 行 日 か ら 3年 超 5年 以 内 の 場 合	2,200円			
		期 限 前 貸 出 実 行 日 か ら 5年 超 7年 以 内 の 場 合	1,100円			
		全 額 返 済 貸 出 実 行 日 か ら 7年 超 の 場 合	無 料			
		証 書 貸 付・条 件 変 更 手 数 料 保 証 協 会 保 証 付 融 資 は 除 く	5,500円			
		不 動 産 担 保 調 査 手 数 料 55,000円 を 超 える 場 合 は 実 費、 担 保 物 件 の 追 加 1件 ごと に 33,000円	55,000円			
		不 動 産 担 保 抹 消 事 務 手 数 料 不 動 産 業 者 の 販 売 不 動 産 の 抹 消 時 委 任 状 1枚 につ き 不 動 産 関 連 融 資 (期 限 前 返 済 の 場 合) (※3)	11,000円			
		繰上返済額×(返済時の約定金利×50%)× $\left[1 - \frac{\text{融資経過月数}}{\text{約定期間}}\right]$				
		火 災 保 険 質 権 設 定 料	1,100円			
		手 形 貸 付・手 形 用 紙 代	22円			
口座関係		住 事 務 取 扱 手 数 料 (全 国 保 証 株)	55,000円			
		宅 固 定 金 利 選 択 型 住 宅 ロ ー ン	変 動 金 利 型 か ら 固 定 金 利 へ	6,600円		
			固 定 金 利 型 か ら 固 定 金 利 へ	6,600円		
		一 線 選 択 型 変 動 金 利	上 返 済 内 容	一 部 繰 上 返 済	6,600円	
				全 額 返 済 (10年 未 満)	6,600円	
			選 択 型 固 定 金 利	全 額 返 済 (10年 以 上)	無 料	
				繰 上 返 済 額		
		手 数 料		100万円 未 満	6,600円	
				100万円 以 上、1,000万円 未 満	33,000円	
				1,000万円 以 上	55,000円	

- (上記の手数料には消費税を含んでおります)
 (※1) 店頭で即時に入金が可能な手形・小切手は無料です。
 (※2) 個別取立は電子交換所に参加しない金融機関宛の手形・小切手など郵送対応が必要なものです。
 (※3) 不動産関連融資の期限前返済の場合は、別途手数料支払いに関する同意書が必要になります。
 (※4) 500枚ごとに加算する手数料は、500枚に満たない場合も、500枚とみなして加算します。

		種 類		金 額		
成協ビジネスバンキングサービス手数料	振 込	月 額 基 本 料		2,200円		
			同 一 店 内	5万円未満	無 料	
				5万円以上	無 料	
			当 組 合 本 支 店 宛	5万円未満	無 料	
				5万円以上	無 料	
				他 行 宛	5万円未満	220円
		5万円以上			330円	
		総 合 振 込	同 一 店 内	5万円未満	無 料	
				5万円以上	無 料	
			当 組 合 本 支 店 宛	5万円未満	無 料	
5万円以上	無 料					
他 行 宛	5万円未満	220円				
	5万円以上	330円				
	給 与 振 込 給 賞 振 込	同 一 店 内	5万円未満	無 料		
			5万円以上	無 料		
当 組 合 本 支 店 宛		5万円未満	無 料			
		5万円以上	無 料			
他 行 宛	5万円未満	110円				
	5万円以上	110円				
ワンタイムパスワード利用手数料	ソフトウェア トークン	発行手数料	無 料			
		再発行・追加発行手数料	2,200円			
	ハードウェア トークン	発行手数料	無 料			
		再発行・追加発行手数料	2,200円			
成協インターネットバンキングサービス手数料	振 替	振 込	5万円未満	無 料		
			5万円以上	無 料		
		同 一 店 内	5万円未満	無 料		
			5万円以上	無 料		
			当 組 合 本 支 店 宛	5万円未満	無 料	
				5万円以上	無 料	
		他 行 宛	5万円未満	220円		
			5万円以上	220円		
		その他手数料		貸 金 庫 手 数 料 (ご利用いただく種類により異なります。くわしくは窓口へ)	年 間	5,500円～ 19,800円
				株 式 払 込 手 数 料 (募 集 設 立)	5千万円未満	$\frac{3}{1,000}$ + 消費税
5千万円以上	$\frac{2}{1,000}$ + 消費税					
個 人 情 報 開 示 手 数 料	1回につき			1,650円		
両 替 手 数 料 (※4) 持 込 枚 数 また は 両 替 後 枚 数 の い ず れ か 多 い 方 で 計 算 し ま す。	1枚～50枚			220円		
	51枚～500枚			550円		
	501枚～1,000枚			1,320円		
	1,001枚～500枚ごとに			770円		
金 種 指 定 出 金 手 数 料 (※4) 合 計 枚 数 の うち 1万 円 札 を 除 く 払 戻 枚 数 で 計 算 し ま す。	1枚～50枚			220円		
	51枚～500枚			550円		
	501枚～1,000枚	1,320円				
	1,001枚～500枚ごとに	770円				
硬 貨 入 金 手 数 料 (※4) 複 数 口 座 に 分 け た 場 合 は 合 計 枚 数 で 計 算 し ま す。	1枚～100枚	1日1回無料 (2回目以降220円)				
	101枚～500枚	550円				
	501枚～1,000枚	1,320円				
	1,001枚～500枚ごとに	770円				

ATM手数料一覧

(令和7年9月末現在)

平日

当組合ATMご利用時間		8:45~18:00	18:00~19:00
出金手数料 (当組合ATM利用時)	当組合カード	無料	無料
	大阪府下地域提携参加信組カード(注1)	無料	無料
	全国提携(しんくみお得ねっと)参加信組カード(注2)	無料	220円
	郵便局(郵貯カード)	110円	220円
	上記以外の金融機関カード	110円	220円
入金手数料 (当組合ATM利用時)	当組合カード	無料	無料
	入金ネット加盟金融機関カード(注3)	110円	220円
入金・出金手数料 (提携金融機関ATM利用時)	当組合カード(注4)	提携金融機関の所定手数料 (8:00~21:00)	

土曜日

当組合ATMご利用時間		9:00~14:00	14:00~17:00
出金手数料 (当組合ATM利用時)	当組合カード	無料	無料
	大阪府下地域提携参加信組カード(注1)	無料	無料
	全国提携(しんくみお得ねっと)参加信組カード(注2)	無料	220円
	郵便局(郵貯カード)	110円	220円
	上記以外の金融機関カード	110円	220円
入金手数料 (当組合ATM利用時)	当組合カード	無料	無料
	入金ネット加盟金融機関カード(注3)	110円	220円
入金・出金手数料 (提携金融機関ATM利用時)	当組合カード(注4)	提携金融機関の所定手数料 (8:00~21:00)	

日曜日・祝日・年末(12月31日)・年始(1月1日~1月3日)

当組合ATMご利用時間		9:00~17:00
出金手数料 (当組合ATM利用時)	当組合カード	無料
	大阪府下地域提携参加信組カード(注1)	無料
	郵便局(郵貯カード)	220円
	上記以外の金融機関カード	220円
入金手数料 (当組合ATM利用時)	当組合カード	無料
	入金ネット加盟金融機関カード(注3)	220円
入金・出金手数料 (提携金融機関ATM利用時)	当組合カード(注4)	提携金融機関の所定手数料 (8:00~21:00)

(注1)大阪府下地域提携の信用組合(7組合:金融機関コード順)

大同信用組合・大阪貯蓄信用組合・のぞみ信用組合・中央信用組合・大阪府医師信用組合・大阪府警察信用組合・近畿産業信用組合

(注2)「しんくみお得ねっと」に加盟の信用組合

(注3)「入金ネット」加盟金融機関は、第2地銀・信用金庫・信用組合・労働金庫が対象です。なお、一部の金融機関では、利用できない場合があります。

(注4)当組合カードで提携金融機関のATMをご利用の際、一部の金融機関では、利用できない場合、または利用可能な時間帯や手数料が異なる場合があります。

1日あたりの利用限度額

1日あたりのお引き出し金額	100万円まで
1日あたりのお振り込み金額(注5)	100万円まで

(注5)お取扱はキャッシュカードによる振込みのみで、現金でのお振込はできません。

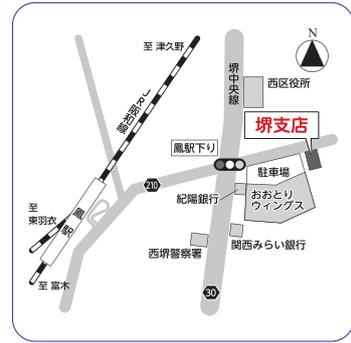
営業店地図



本店営業部



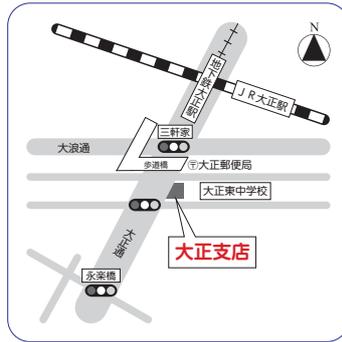
平野支店



堺支店



門真支店



大正支店



東大阪支店



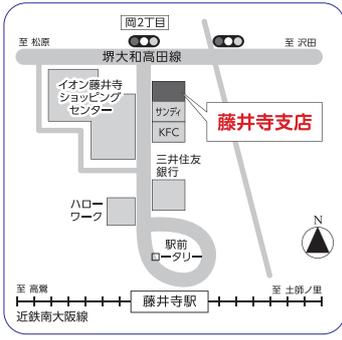
大東支店



岸和田支店



松原支店



藤井寺支店



北野田支店



河内長野支店



富田林支店



天美支店



御堂筋支店

地元の皆様と共に歩みます



〒577-0842 東大阪市足代南1-11-9

TEL : 06-4307-1000 FAX : 06-4307-1001

ホームページアドレス : <https://www.seikyo-shinkumi.jp/>

